

# スペイン

Spain

	2008年	2009年	2010年	
①人口:4,702万人(2010年1月)	④実質 GDP 成長率(%)	0.9	△3.7	△0.1
②面積:50万5,938km <sup>2</sup>	⑤貿易収支(ユーロ)	△855億9,400万	△421億7,500万	△470億9,800万
③1人当たりGDP:3万639米ドル(2010年)	⑥経常収支(ユーロ)	△1,046億7,600万	△544億8,100万	△478億9,100万
	⑦外貨準備高(米ドル)	124億1,370万	182億510万	191億4,640万
	⑧対外債務残高(ユーロ)	1兆6,720億2,100万	1兆7,586億9,100万	1兆7,435億4,700万
	⑨為替レート(1米ドルにつき、ユーロ、期中平均)	0.6827	0.7198	0.7550

【注】⑤⑥:国際収支ベース  
 【出所】①②④:スペイン国家統計局, ③⑦⑨:IMF, ⑤⑥⑧:スペイン銀行

2010年のスペイン経済は、内需停滞が足かせとなり、実質 GDP 成長率はマイナス 0.1%となった。貿易は、輸出が 16.2%増、輸入が 15.5%増と大幅に回復した。直接投資では、対内が国内景気を反映して伸び悩んだが、対外は BRICs 諸国への投資が拡大。対日関係では、輸出入共に増加したほか、太陽熱発電や電気自動車分野での企業連携が進んだ。

## ■ 高失業・財政不安で内需伸び悩み、輸出頼みに

2010年のスペイン経済は、住宅バブル崩壊の影響が根強く、実質 GDP 成長率はマイナス 0.1%となった。個人消費は、新車買い替え補助金(2009年6月～2010年7月に実施)や付加価値税率引き上げ(2010年7月に16%から18%に引き上げ)を控えた消費の駆け込み需要があったことなどから1.3%増となり、2009年の4.3%減から回復した。一方、総固定資本形成は7.6%減となり、特に建設投資は11.1%減と大幅に落ち込んだ。ユーロ財政危機で金融環境が改善されないところに、政府の財政引き締めも行われ、建設投資が低迷し、雇用も悪化した。2011年第1四半期の失業率は21.3%と悪化が続いている。2010年の消費者物価上昇率は1.8%となり、消費の冷え込みを反映した。2011年前半は原油価格上昇や増税の影響で3.5%前後の高めの水準で推移しているが、賃金低下や内需回復の遅れを背景にインフレ懸念は沈静化していくとみられる。政府は再成長の基盤として、労働市場、年金、金融分野で構造改革を進めており、この取り組みの成否が今後の成長のカギとされる。

## ■ 輸出は大幅回復、BRICs とトルコが急増

2010年の貿易は、輸出が前年比16.2%増の1,857億9,900万ユーロ、輸入は15.5%増の2,380億8,200万ユーロと順調に回復した。特に輸出は好況時の2007年の水準に戻った。貿易赤字は鉱物・エネルギーの輸入増などにより13.1%拡大し、522億8,300万ユーロとなった。

輸出を品目別にみると、全体の約2割を占める資本財が産業用機械分野の回復や事務・通信機器分野の好調に牽引され、14.7%増となるなど、全分野で力強い回復を

みせた。

自動車(部品含む)(構成比16.1%)は9.3%増と回復基調で、スペイン自動車工業会(Anfac)によると、自動車(商用車除く)の輸出台数は10.4%増の208万台となった。特に四輪駆動車が90.2%増と好調で、商用車(トラック・バス含む)も西欧諸国での設備投資回復により、24.8%増となった。主力の乗用車は、西欧諸国での新車買い換え支援策終了で小型車を中心に小幅の反動減がみられたが、中・東欧やトルコ向けが大幅に回復した。スペインは世界第8位(欧州2位)の自動車生産国(2010年239万台生産)で2010年は内需冷え込みもあり、輸出比率(台数ベース)は87%に達した。

化学品(構成比15.3%)、食料品(15.0%)、消費財(8.6%)、原材料(2.4%)の輸出はいずれも金融危機前の水準を上回った。化学品は、医薬品が12.8%増と好調だったことが寄与し23.1%増に、食料品は果物・野菜が牽引し、9.2%増となった。

国・地域別でも、全体的に2ケタの回復がみられた。EU27向けの構成比は67.7%と前年から1.4ポイント減少した。他方、新興国、特にBRICs諸国、南アフリカ共和国、トルコ向け輸出が拡大しつつある。トルコ(32.0%増)は乗用車・商用車(金額ベース)が前年から約7割増加。ロシア(35.2%増)は資源バブル崩壊の影響を受け輸出が半減した前年から一転、4.8倍増となった乗用車・商用車をはじめ、力強い回復を始めた。ワインや果物などの食料品や香水、衣服などの消費財も回復した。ブラジル(59.0%増)は、資本財が71.0%増となった。特に発電機部品やネットワーク関連機器は3～4倍の伸びとなった。

アジア最大の輸出先である中国向け(33.3%増)は、自動車部品が3.3倍に増加した。消費市場としての重要性

表1 スペインの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ユーロ,%)

	輸出(FOB)					輸入(CIF)			
	2009年		2010年			2009年		2010年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
食料品	25,587	27,936	15.0	9.2	食料品	23,112	24,864	10.4	7.6
鉱物・エネルギー	7,262	9,436	5.1	29.9	鉱物・エネルギー	33,952	43,936	18.5	29.4
原材料	3,134	4,417	2.4	40.9	原材料	6,133	8,988	3.8	46.6
中間財	18,166	22,483	12.1	23.8	中間財	14,494	17,606	7.4	21.5
化学品	23,069	28,409	15.3	23.1	化学品	33,096	35,995	15.1	8.8
資本財	32,606	37,392	20.1	14.7	資本財	42,622	47,545	20.0	11.6
自動車	27,387	29,947	16.1	9.3	自動車	22,647	24,250	10.2	7.1
耐久消費財	3,349	3,583	1.9	7.0	耐久消費財	6,598	7,990	3.4	21.1
消費財	14,809	15,984	8.6	7.9	消費財	22,717	25,717	10.8	13.2
その他	4,520	6,210	3.3	37.4	その他	745	1,190	0.5	59.7
合計	159,890	185,799	100.0	16.2	合計	206,116	238,082	100.0	15.5

[注] 表2,7とも,2010年は暫定値。

[出所] 表2~6とも,スペイン産業観光商務省。

表2 スペインの主要国・地域別輸出入

(単位:100万ユーロ,%)

	輸出(FOB)				輸入(CIF)			
	2009年		2010年		2009年		2010年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
EU27	110,504	125,767	67.7	13.8	119,572	129,959	54.6	8.7
ユーロ圏	91,235	103,319	55.6	13.2	97,720	104,560	43.9	7.0
フランス	30,923	33,956	18.3	9.8	24,136	25,557	10.7	5.9
ドイツ	17,700	19,453	10.5	9.9	27,679	27,939	11.7	0.9
ポルトガル	14,708	16,578	8.9	12.7	7,319	8,540	3.6	16.7
イタリア	13,070	16,296	8.8	24.7	14,916	16,695	7.0	11.9
非ユーロ圏	19,269	22,448	12.1	16.5	21,852	25,399	10.7	16.2
英国	10,092	11,496	6.2	13.9	9,904	10,788	4.5	8.9
ポーランド	2,427	2,783	1.5	14.7	2,450	3,044	1.3	24.2
チェコ	1,277	1,561	0.8	22.2	1,718	2,210	0.9	28.6
ハンガリー	723	901	0.5	24.6	1,602	1,801	0.8	12.4
トルコ	2,843	3,753	2.0	32.0	2,637	3,065	1.3	16.2
ロシア	1,476	1,995	1.1	35.2	4,576	6,126	2.6	33.9
北米	6,430	7,433	4.0	15.6	9,267	10,307	4.3	11.2
米国	5,706	6,530	3.5	14.4	8,448	9,364	3.9	10.8
中南米	7,868	10,239	5.5	30.1	10,557	14,335	6.0	35.8
メキシコ	2,471	2,806	1.5	13.6	2,054	2,938	1.2	43.0
ブラジル	1,345	2,138	1.2	59.0	2,272	2,941	1.2	29.4
アジア(中東含む)	11,234	13,962	7.5	24.3	36,572	46,101	19.4	26.1
中国	1,986	2,648	1.4	33.3	14,457	18,867	7.9	30.5
日本	1,213	1,423	0.8	17.3	3,171	3,472	1.5	9.5
インド	806	1,186	0.6	47.1	1,827	2,527	1.1	38.3
韓国	575	755	0.4	31.3	1,821	1,649	0.7	△ 9.4
アフリカ	9,312	10,429	5.6	12.0	16,604	21,591	9.1	30.0
モロッコ	3,085	3,449	1.9	11.8	2,398	2,745	1.2	14.5
アルジェリア	2,094	2,037	1.1	△ 2.7	3,792	4,551	1.9	20.0
南アフリカ共和国	552	860	0.5	55.8	871	925	0.4	6.2
合計(その他含む)	159,890	185,799	100.0	16.2	206,116	238,082	100.0	15.5

[注] EU域外貿易は通関ベース,EU域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。

も急速に高まり,食料品ではワインが2.7倍,オリーブ油が84.7%増,消費財では衣料が80.8%増となった。インド(47.1%増)は,最大品目である自動車部品が3.9倍となった。中国と同様,インドでも自動車生産・販売が拡大する中,フィコサやアントリン等の自動車部品大手による製造拠点拡大が進む。また,鉄道車両は,同製造大手CAFによるデリーの地下鉄用の車両納入が行われたことにより,上位品目に登場した。同社は2010年7月には全米鉄道旅客輸送公社(Amtrak)より,長距離列車車両を

受注しており,米国やサウジアラビアへの高速鉄道売り込みにも関心を示している。南アフリカ共和国(55.8%増)も自動車輸出拠点としての重要性が増したことにより,同部品の輸出が2.4倍に拡大した。

なお,政府は2004年から「総合市場開発計画(PDIM)」のもとでEU域外の重点地域(ロシア,トルコ,モロッコ,アルジェリア,米国,メキシコ,ブラジル,インド,中国,日本,韓国)への輸出促進を図っている。2010年時点の同11カ国のウエートは2004年から2.7ポイント上昇し15.5%に達

している。

### ■ W杯特需で薄型テレビの輸入増

2010年の輸入を品目別にみると、全体的に回復がみられたものの、内需伸び悩みを反映し2008年の水準を下回っている。全体の2割を占める資本財は、事務・通信機器(構成比5.4%)が前年比17.7%増となったことが寄与し、11.6%増となった。鉱物・エネルギー(18.5%)も29.4%増と大きく回復した。これは石油・精製品(14.4%)が38.5%増となったためだが、原油価格上昇によるものであり、数量ベースでは前年並みだ。

自動車(構成比10.2%)は前年比7.1%増となった。自動車部品(6.1%)が15.7%増となったことが寄与した。詳細をみると、自動車は6月の新車買い替え補助金打ち切りに伴い、7月以降、前年を金額ベースで3~5割下回って推移し、年全体では3.5%減となった。スペイン自動車工業会(Anfac)によると同年の新車登録台数は3.1%増の98万台にとどまり、好調な車種は33.9%増となった四輪駆動車や9.4%増となった高級車などに限られた。

国・地域別では、全体の54.6%を占めるEU27からの輸入が8.7%増と回復を始めたが、2008年の水準を2割近く下回った。ただし、中・東欧に限れば26.2%増と好調だ。中・東欧からの輸入増加の主因は薄型テレビだ。4月のデジタル放送移行完了に加え、スペインが優勝したFIFAワールドカップが追い風となり、薄型テレビの販売台数は3割増、輸入も43.2%増と過去最高を記録した。上位5カ国を占めるスロバキア、ポーランド、ハンガリー、チェコならびにトルコからの輸入が、薄型テレビの輸入の91.2%を占めた。

アジア最大の輸入相手国の中国(構成比7.9%)からは、最大品目のノートパソコンが、タブレットPCの市場投入や公立学校でのネットブック導入により大幅に増加(64.9%増)した。ノートパソコンの輸入全体の7割近くを同国が占めた。スマートフォン(高機能携帯端末)の急速な普及を背景に、携帯電話も13.1%増加した。また、同国が最大輸入先(全体の30.9%)となっている太陽光パネルは10分の1に急減した前年から回復(48.6%増)した。

### ■ 低調な対内投資は11年の年明けより活発化

対内直接投資(届出ベース、ネット、フロー)は、204億8,100万ユーロと前年から53.2%増加した。ただし、投資の内訳をみると、外国株式の持ち株会社(ETVE)に対する投資が117億2,000万ユーロと6割近くを占めている。スペインに持ち株会社を設置し、国外の子会社より配当を受けた場合、税制上の優遇措置を受けることができるため、この形態の投資が多い。ETVE以外の形態の直接投

資額は87億6,100万ユーロと、2009年(101億4,300万ユーロ)から縮小し、景気停滞やユーロ財政危機に対する信用不安が根強い中、前年に続き低調だった。

そうした中、金融危機後のビジネス再編が進むエネルギー部門では、国内企業の資産売却に対し投資ファンドが買収を活発化させた。2010年12月には電力大手エンデサが傘下のガス輸送・供給部門を8億ユーロで米ゴールドマンサックス系投資会社に、2011年2月にはガス・ナトURALが米モルガン・スタンレー系投資会社に4億5,000万ユーロでガス供給網を一部売却した。2011年2月には、前年に国内石油2位のセプサの買い増しを行ったアブダビ政府系投資機関(IPIC)が保有率をほぼ100%に引き上げた。

再生可能エネルギー分野では2010年6月、太陽電池最大手イソフotonを韓国の太陽電池製造トップ・テックを含む企業連合が5,000万ユーロで買収した。

自動車部門では、2010年4月に日産・ルノーとダイムラー間で結ばれた戦略的提携に基づき、バリエードリード県のルノー工場でのダイムラー向け小型ディーゼルエンジンの生産が決まった。5月にはプジョー・シトロエン(PSA)が、中東アフリカ市場向け新型車の生産を行うと発表。グローバル市場への対応として最適地生産が進んだ。また、大型投資としては2011年3月、フォルクスワーゲン(VW)グループが3億ユーロを投じてセアトの工場であウディの新型SUV(Q3)の生産準備に入った。

観光部門では競合する北アフリカ諸国の政情悪化等によりスペインへの訪問者数が加速する中、ホテル関連の動きも活発化した。2010年5月には中国の海南航空集団(HNA)がホテルチェーン大手NHグループに20%出資(4億3,160万ユーロ)することを発表した。両社は中国でのホテル事業における協業でも合意している。中国系企業の進出が拡大する中、2011年1月には中国工商銀行(ICBC)がスペインに支店を開設した。また、2011年2月、ホテル最大手ソル・メリアが、中国大手の錦江酒店(ジンジャン・インターナショナル)とマーケティング等業務における戦略的提携を結んだ。

### ■ 対外直接投資は大幅に回復

対外直接投資は引き揚げ超過となった前年から大幅に回復し、241億ユーロ(届出ベース、ネット、フロー)となった。最大の投資案件は、2010年7月に合意された通信最大手テレフォニカによる、ブラジル携帯最大手ビボの完全子会社化を前提とした株式の追加取得(75億ユーロ)だ。2000年代半ば以降、英・米でのプレゼンス増大を図ってきたスペイン企業は金融危機を経て、ブラジル市場強化の動きを活発化している。2010年10月には石油最大手

レブソルが中国石油化工集団(シノペック)と共同しブラジル沖合での大型油田開発を行うと発表したほか、2011年1月には電力最大手のイベルドロウラがエレクトロ・エレクトリシダージ・イ・セルビソスの買収を発表した。

金融部門は、ユーロ財政危機の波及が懸念されたにもかかわらず、大手を中心に活発な買収が展開された。最大手サンタンデル銀行は、2010年6月にサンタンデル・メキシコ銀行の買戻しで株式保有率を100%に引き上げ(25億ユーロ)、7月にスウェーデンのSEB銀行のドイツにおけるリテール部門を買収(5億5,000万ユーロ)、8月に英ロイヤル・バンク・オブ・スコットランド(RBS)の一部支店を19億9,000万ユーロで買収した。さらに、9月にはアイルランドのアライド・アイリッシュ銀行の国有化に伴い、同行傘下のポーランドのザホドニ銀行の株式を29億

3,800万ユーロで引き受け、2011年3月にはほぼ完全買収した。業界2位のBBVA銀行も、11月にトルコ最大手ガランティ銀行の株式24.9%を取得、12月にはインドのパロダ銀行とのクレジットカード合併事業を通じて新規市場に参入、また2011年1月には仏クレディ・アグリコルよりウルグアイの傘下銀行を買収した。こうした大型買収の背景には、見通し不透明な国内市場における収益低下の影響を軽減することがある。両行の収益に占める国内比率は既に約20~40%まで下がっている。中国系金融機関との関係強化も進んでおり、特にBBVA銀行は2010年11月、出資先の中国中信銀行(CNCB)と中国における年金業務で提携関係を結んだほか、人民元建て貿易決済への対応を開始。また、2011年1月には政府系の国家開発銀行と中南米地域等でのプロジェクト融資や

表3 スペインの業種別対内直接投資  
＜届出ベース、ネット、フロー＞

	(単位:100万ユーロ,%)			
	2009年	2010年		
	金額	金額	構成比	伸び率
農業・牧畜業・林業・漁業	394	279	1.4	△ 29.2
鉱業	604	73	0.4	△ 87.9
食品	415	1,590	7.8	283.1
繊維・衣類	72	69	0.3	△ 4.2
製紙・出版	161	35	0.2	△ 78.3
石油精製・化学・プラスチック	3,792	467	2.3	△ 87.7
機械・自動車などその他の製造業	764	8,977	43.8	1,075.0
電力・ガス・水道・環境	698	1,291	6.3	85.0
建設	509	430	2.1	△ 15.5
流通・小売・卸売り	1,432	1,589	7.8	11.0
運輸・通信	2,356	1,772	8.7	△ 24.8
ホテル・レストラン	73	54	0.3	△ 26.0
金融・銀行・保険	678	537	2.6	△ 20.8
不動産・企業向けサービス	1,046	3,281	16.0	213.7
その他	376	40	0.2	△ 89.4
合計	13,368	20,481	100.0	53.2

[注] 表4~6とも、暫定値。

表4 スペインの国・地域別対内直接投資  
＜届出ベース、ネット、フロー＞

	(単位:100万ユーロ,%)			
	2009年	2010年		
	金額	金額	構成比	伸び率
EU27	6,598	15,713	76.7	138.1
ユーロ圏	6,289	14,050	68.6	123.4
オランダ	3,089	9,583	46.8	210.2
ドイツ	414	1,715	8.4	314.3
フランス	1,167	1,362	6.7	16.7
非ユーロ圏	310	1,663	8.1	436.5
英国	25	1,579	7.7	6,216.0
中・東欧	43	22	0.1	△ 48.8
ロシア	11	10	0.0	△ 9.1
中南米	2,251	2,373	11.6	5.4
ブラジル	61	877	4.3	1,337.7
メキシコ	442	752	3.7	70.1
米国	539	1,851	9.0	243.4
韓国	50	54	0.3	8.0
日本	121	37	0.2	△ 69.4
合計(その他含む)	13,368	20,481	100.0	53.2

表5 スペインの業種別対外直接投資  
＜届出ベース、ネット、フロー＞

	(単位:100万ユーロ,%)			
	2009年	2010年		
	金額	金額	構成比	伸び率
農業・牧畜業・林業・漁業	420	276	1.1	△ 34.3
鉱業	753	△ 288	-	-
食品	161	1,419	5.9	781.4
繊維・衣類	△ 584	24	0.1	-
製紙・出版	△ 427	145	0.6	-
石油精製・化学・プラスチック	50	58	0.2	16.0
機械・自動車などその他の製造業	△ 2,543	2,014	8.4	-
電力・ガス・水道・環境	△ 5,384	△ 801	-	-
建設	1,187	101	0.4	△ 91.5
流通・小売・卸売り	1,815	1,292	5.4	△ 28.8
運輸・通信	572	8,111	33.7	1,318.0
ホテル・レストラン	116	39	0.2	△ 66.4
金融・銀行・保険	901	7,936	32.9	780.8
不動産・企業向けサービス	447	3,697	15.3	727.1
その他	33	77	0.3	133.3
合計	△ 2,484	24,100	100.0	-

表6 スペインの国・地域別対外直接投資  
＜届出ベース、ネット、フロー＞

	(単位:100万ユーロ,%)			
	2009年	2010年		
	金額	金額	構成比	伸び率
EU27	△ 8,778	11,752	48.8	-
ユーロ圏	△ 6,194	4,969	20.6	-
アイルランド	431	2,907	12.1	574.5
オランダ	△ 1,001	2,180	9.0	-
非ユーロ圏	△ 2,584	6,782	28.1	-
英国	2,501	6,295	26.1	151.7
スイス	△ 64	3,221	13.4	-
トルコ	326	91	0.4	△ 72.1
ロシア	212	42	0.2	△ 80.2
中南米	1,146	4,212	17.5	267.5
メキシコ	777	1,985	8.2	155.5
ベネズエラ	△ 1,862	1,058	4.4	-
ブラジル	1,137	639	2.7	△ 43.8
米国	5,329	2,279	9.5	△ 57.2
中国	111	1,247	5.2	1,023.4
韓国	172	14	0.1	△ 91.9
日本	△ 130	11	0.0	-
インド	35	3	0.0	△ 91.4
合計(その他含む)	△ 2,484	24,100	100.0	-

コーポレートバンキングなどの分野で提携を結んだ。

## ■ 再生可能エネルギー事業などの受注が進展

再生可能エネルギー部門の対外直接投資は、9割近くを占める風力発電が英・米での投資一巡を受け、前年から41.1%減少した。その一方で脱石油に対応すべく風力発電導入を促進する中南米や中・東欧、アジアへの投資が伸びつつある。電力大手イベルドローラは2010年4月にルーマニアで1,500MWのプロジェクトの認可を受けたほか、8月にはブラジル電力庁(Aneel)による建設・運営プロジェクトでも主要受注企業となった。風力発電機器最大手ガメサも、5月と12月にメキシコで供給および発電所開発案件を相次いで受注した。また、ブラジルに49MW規模の工場設置も発表している。直近では中国での生産体制強化やインド進出を進め、2011年4月には中国の風力発電大手龍源電力らと風力タービン供給や発電所の共同開発に係る覚書を締結したほか、2011年5月にはインドの風力発電大手カパロから2,000MWの大型受注を獲得した。

太陽エネルギー発電分野では、再生可能エネルギー大手アベンゴア・ソーラーが2010年5月に米エネルギー省より新型タワー式太陽熱発電パイロットプラントの設計を受注、6月にはアブダビ政府未来エネルギー公社(Masdar)から中東最大級100MWの太陽熱発電所建設を共同受注した。

インフラ・プラント関連の受注も好調だ。交通分野では、建設大手FCCが2010年5月にアルジェリアで大型鉄道建設プロジェクト、10月にパナマ地下鉄建設工事、2011年1月にカナダのトロント地下鉄拡張工事などの大型案件を共同受注した。エンジニアリング大手インドラは4月にマレーシアのクアラルンプール鉄道の非接触型自動改札システムの設置、11月にクウェート民間航空当局の航空管制自動化システムを受注した。環境分野では、建設中堅イソルクスが9月、インドの同業C&Cコンストラクションズと、インドや中東における環境インフラ事業の協業を目的とした合弁会社の設立で合意した。2011年4月にはアベンゴアがガーナでの海水淡水化プラントの設計・建設・管理を受注した。

## ■ 円高でも自動車関連の対日輸入は回復

対日貿易は、輸出が前年比17.3%増の14億2,322万ユーロと大幅に回復した。輸入は9.5%増の34億7,162万ユーロとなったが、2008年比では約7割の水準にとどまった。貿易収支は20億4,840万ユーロの赤字だった。

主要輸出品目は前年と同様、輸出全体の2割近くを占める医薬品だが、過去2年間の2ケタ成長から前年比

1.8%増へと鈍化、頭打ち感が出ている。他方、自動車部品(構成比5.4%)は76.6%増と2005年水準まで回復した。食品部門も円高により好調、ワイン(4.0%)は24.7%増と過去最高を記録した。ワイン輸出の半分を占める発泡ワインは、日本が第5位の輸出先となっている。2010年にはイタリアを抜き返し、フランスに次ぐ第2位の対日輸出国に返り咲いた。イベリコ豚人気で近年伸びている豚肉(3.7%)も、新型インフルエンザの風評被害があった前年から2.4倍と力強く回復した。オリーブ油(3.3%)も7.8%増と堅調、スペインはイタリアに次ぐ第2位の対日輸出国である。クロマグロの輸出量は需要の回復により1,827トンと前年から11.2%伸びた。漁獲削減により金額ベースでは55.7%増と高騰した。スペイン産の蓄養大トロは高級食材とされるため、金額ベースではスペインは第1位の対日輸出国となっている。

日本からの輸入を品目別にみると、全体の約3割を占める乗用車が24.4%増と回復しつつある。日本車輸入の主力である中型車は、近年は小型車に有利な優遇税制や買い替え補助金の恩恵をあまり受けられず、輸入減が続いていたが、SUVの新モデル投入等に牽引され30~60%増の回復となった。また、市場への浸透が進む「インフィニティ」など高級車や大型SUVなどの好調により、排気量3000cc超のガソリン車も11.1%増となった。自動車部品(構成比8.2%)は主に欧州向けの自動車輸出増に伴い88.3%増加し、2008年を上回る水準まで回復。対日輸入はユーロ建て決済が多く、急速な円高もコスト高要因とならなかった。印刷機(2.7%)やビデオカメラ・デジタルカメラ(2.4%)などは設備投資や個人消費の停滞で、30~40%減と低調だった。

## ■ 太陽熱と電気自動車で日西企業提携が促進

日本からの対内直接投資は、前年比69.4%減の3,700万ユーロと低調ながら、将来的なグローバル展開を視野にいたしたスペイン企業との協業の動きは活発であった。特に太陽熱発電分野では、日揮が2010年9月に再生可能エネルギー大手アベンゴア・ソーラーとの合弁で商用太陽熱発電事業に参入した。その後、11月には三井物産が建設大手FCCと、12月には伊藤忠商事がアベンゴア・ソーラーと提携、また2011年2月には三菱商事が提携関係にあるアクシオナの事業に新規参画するなど、同分野の案件が相次いだ。電力固定価格買取(FIT)制度のもとで技術やノウハウを蓄積して世界一の太陽熱発電国となったスペインの企業との提携を通じて、新興国での独自の事業展開や日本の部材メーカー参入の可能性が期待される。なお、日本貿易保険の海外事業資金貸付保険といった制度支援もこうした動きを後押しする。9月に

表7 スペインの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:1,000ユーロ, %)

	輸出(FOB)					輸入(CIF)			
	2009年		2010年			2009年		2010年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
医薬品	277,811	282,673	19.9	1.8	乗用車	817,832	1,017,662	29.3	24.4
灰および残留物	163,783	209,308	14.7	27.8	自動車部品	151,601	285,456	8.2	88.3
自動車部品	43,675	77,133	5.4	76.6	自動二輪車	118,604	135,194	3.9	14.0
ワイン	45,395	56,624	4.0	24.7	印刷機	128,523	92,368	2.7	△ 28.1
豚肉	22,185	52,199	3.7	135.3	エアコン	89,603	90,499	2.6	1.0
オリーブ油	44,143	47,608	3.3	7.8	ビデオカメラ, デジタルカメラ	135,047	82,267	2.4	△ 39.1
鉄鋼製貯蔵タンク	8,377	40,633	2.9	385.1	石油・精製品	7,127	71,685	2.1	905.8
合計(その他含む)	1,212,982	1,423,222	100.0	17.3	合計(その他含む)	3,170,542	3,471,624	100.0	9.5

[出所] スペイン税関。

は国際協力銀行(JBIC)がスペイン政府との間で、第三国における水インフラや再生可能エネルギーといった環境インフラ事業における両国協力について覚書を締結した。

製造業では、2010年12月にソニーが欧州向け液晶テレビ工場を売却するなど撤退があった一方、参入もみられた。2011年3月には日新電機が同業アルテチェとの合併でGIS用ガス絶縁計器用変成器の生産を開始、また日清オイリオが化粧品用油脂メーカーのインドゥストリアル・キミカ・ラセムを買収した。いずれも製造・販売のグローバル展開における初めての欧州拠点としての位置づけだ。

スペインの対日投資は、1,100万ユーロと前年の引き揚げ超過から回復した。大部分は衣料部門で占められ、「ザラ」を展開する衣料最大手インディテックスが引き続き店舗拡大したほか、2010年5月にはバルセロナ発のファッションブランドの、デシグアルも新規進出した。

2010年12月に日本スペイン社会保障協定が発効した。これにより企業や駐在員などの負担が軽減され、両国の人的・経済交流が一層促進されることが期待される。